

# 歳出総額 719 億円を認定

会計別の決算額（歳出）

会計名		歳出決算額
一般会計		464億2884万8746円
特別会計	国民健康保険	95億5403万4451円
	老人保健	974万4837円
	後期高齢者医療	17億347万4393円
	介護保険	80億1441万8173円
	簡易水道事業	3億9953万8615円
	老人保健施設事業	3億3182万4657円
	公設地方卸売市場事業	6368万2414円
	下水道事業	38億7942万408円
	農業集落排水等汚水処理事業	16億1273万8256円
合計	255億6887万6204円	
総計	719億9772万4950円	

平成23年第3回花巻市議会定例会（9月定例会）が9月13日に招集され、10月4日までの22日間の会期が開かれました。この定例会では、平成22年度各会計決算や、花巻市定住促進住宅条例、花巻市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例のほか、平成23年度花巻市一般会計補正予算など12件の市長提出案件が審議され原案のとおり可決されました。また、「東京電力福島第一原発事故に係る農林畜産物の安全・安心への対応を求め意見書」など3件の意見書を可決しました。また、12人の議員が登壇し、市政について一般質問を行いました。

一般会計総額は  
**485億円**

平成22年度の一般会計と、9件の各特別会計の決算、上水道事業会計決算の認定について、原案のとおり可決しました。一般会計の歳入決算額は485億4339万3984円で、歳出決算額は464億2884万8746円です。

701円。資本的収支における収入額6億7192万5574円。支出額が12億4356万91円となりました。また、一般会計と各特別会計歳出の詳しい金額については、左の表のとおりです。なお、決算審査のために設置された決算特別委員会における主な質疑の内容は6ページから7ページに掲載しています。

## 反対討論

【櫻井 肇 議員】 一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に反対する。合併以来、100人を超す職員削減がなされたが、これ以上の削減は非常時には支障をきたすことになる。また、総合計画にない新体育館の建設は理解しがたく、決算認定に反対。国保会計では国保税は対前年度比一人当たり4073円の減となつてはいるが、加入者にとつて、依然として高すぎる負担であり、認定には不同意である。また、後期高齢者医療会計は年齢による差別医療であり反対する。

## 賛成討論

【天原 健 議員】 本決算は後年度負担軽減を図る繰り上げ償還の着実な実行など、健全財政に向けた取り組みを維持しつつ、経済対策をはじめ諸課題に取り組んだ。しかし、費用対効果を想

定した政策的な判断が重要であり、改革の手を緩めることなく取り組むことを要望して賛成する。

【中村 勝吉 議員】 この決算は、コミュニケーションFMの整備、各種福祉サービスや健診事業の実施、若年層の就職支援のジョブカフェ開設、耕作放棄地解消事業、西南中、石鳥谷中、東和の建設、被災直後の避難所設置が含まれている。現在策定中の災害マニュアルをより実効性のあるものにするよう要請して決算を認定する。

【高橋 浩 議員】 本決算は、大石市政2期目の初年度として仕事、暮らし、人づくりと3つの視点で施策を着実に展開している。また、躍動する本市の実現へ大きな歩みを実現した1年間の総決算である一般会計決算に賛成し、併せて市当局の努力に感謝を申し上げます。

## 市税条例等の一部改正

これは、厳しい経済状況や雇用情勢に対応して税制整備を図るための税法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正です。

## 反対討論

【櫻井 肇 議員】 株式配当所得に対する軽減税率の2年間延長は配当所得を優遇するものであり、税負担の公平を逸脱するので反対する。

## 岩手中部広域行政組合の事務の変更および同組合規約の一部変更

これは、大型ごみ処理施設の運営に携わる岩手中部広域行政組合について共同処理する事務および同組合規約の一部を変更しようとするものです。

## 反対討論

【照井 明子 議員】 遠野市民のごみが搬入される中継施設の管理、維持、運搬経費は遠野市

## 「花巻市議会議員定数及び議員報酬調査検討特別委員会」を設置

「花巻市議会議員定数及び議員報酬調査検討特別委員会」が8人の委員で9月13日に設置されました。委員長には高橋浩議員が選任されました。

委員長	高橋 浩	副委員長	伊藤 源	委員	高橋 久	中村 勝吉	委員	照井 明子	近村 晴男	大原 健
-----	------	------	------	----	------	-------	----	-------	-------	------

## 議員発言調査特別委員会を終了

「議員発言調査特別委員会」（若柳良明委員長）は9月30日に調査を終了し、解散しました。

## 懲罰特別委員会を設置

「懲罰特別委員会」が8人の委員で、10月4日に設置されました。委員長には鎌田芳雄議員が選任されました。